

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月30日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 北陸電力株式会社

【英訳名】 Hokuriku Electric Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久和 進

【本店の所在の場所】 富山市牛島町15番1号

【電話番号】 076（441）2511（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 横谷 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内

【電話番号】 03（3502）0471（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支社調査チーム統括（課長） 斉藤 勝宏

【縦覧に供する場所】 北陸電力株式会社 石川支店
（金沢市下本多町六番丁11番地）
北陸電力株式会社 福井支店
（福井市日之出一丁目4番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	251,382	263,404	509,638
経常利益	〃	17,251	17,891	9,896
四半期（当期）純利益	〃	8,704	10,130	2,516
四半期包括利益又は包括利益	〃	9,420	10,882	3,143
純資産額	〃	335,242	333,753	324,814
総資産額	〃	1,447,083	1,540,161	1,440,151
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	41.68	48.51	12.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	23.2	21.7	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,342	49,216	81,626
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△35,635	△64,459	△60,004
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	51,708	93,069	46,702
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	〃	165,755	262,490	184,664

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	39.32	15.06

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社16社、関連会社8社）で構成されている。

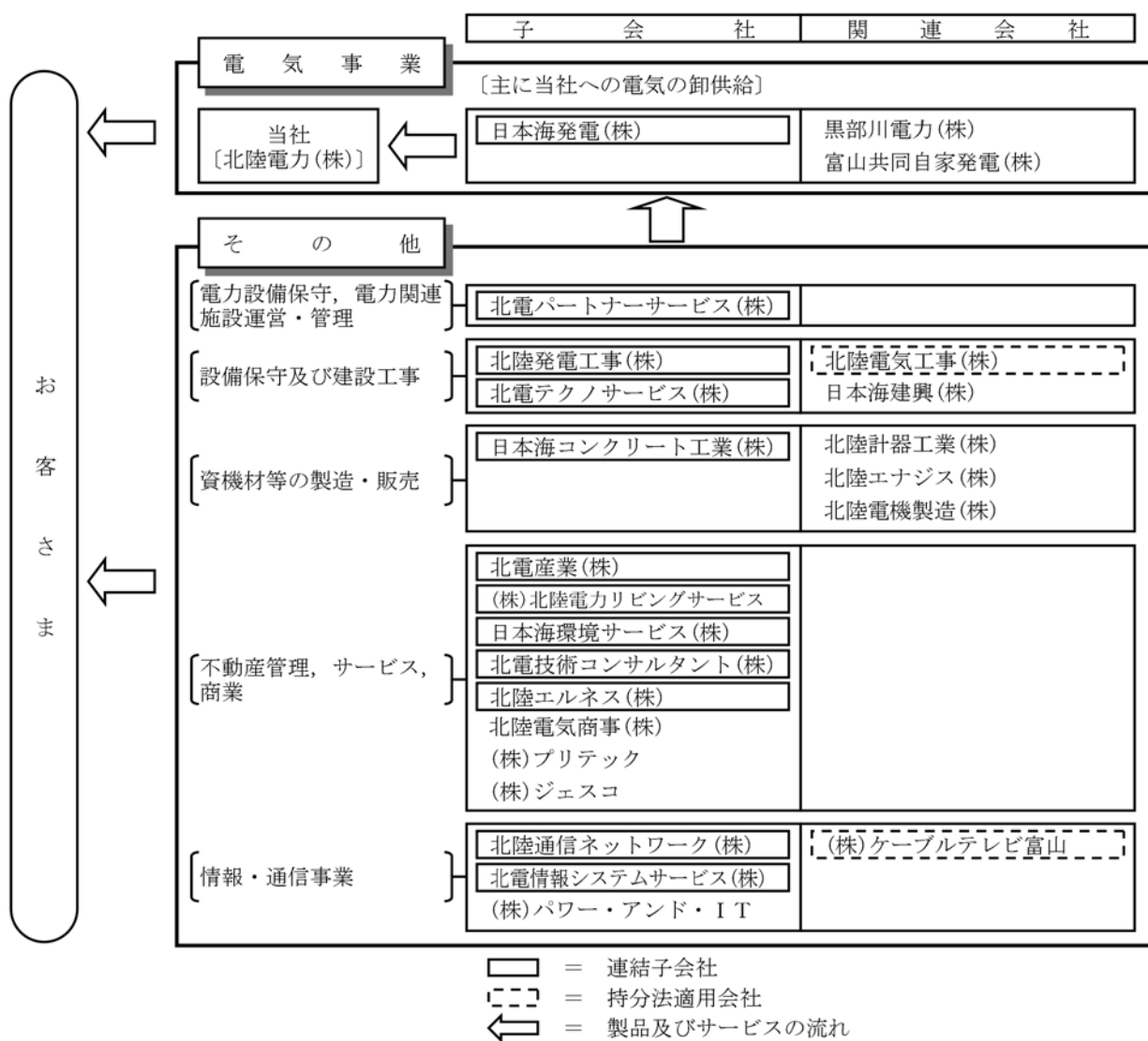
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結累計期間において、北陸エルネス（株）の株式譲受けにより、平成26年6月10日に子会社とした。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の記載内容について変更があった項目は、以下のとおりである。

なお、記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。)

(1) 志賀原子力発電所の状況について

東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、緊急時の「電源確保」及び「除熱機能の確保」、「発電所敷地内への浸水防止」等の観点から安全強化策を取りまとめ、そのうちの「緊急安全対策」を震災直後の平成23年4月に完了し、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」についても、一部を除いてほぼ完了している。

新規制基準等を踏まえた「安全性向上施策」については、平成25年6月に格納容器フィルタ付きベント装置等の現地工事を開始し、平成25年11月から2号機原子炉建屋屋根トラス等にかかる耐震安全性向上工事に取り組むなど、本格的に工事を進めている。

こうしたなか、2号機については、平成26年8月12日に、新規制基準への適合性確認を受けるため、原子力規制委員会に原子炉設置変更許可等の申請を行った。なお、1号機についても、必要な対策についての検討を進めている。

今後も、新規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指していく。

一方、平成24年7月18日に原子力安全・保安院から、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受け、鋭意調査を進めてきたが、平成25年12月19日に、これまでの調査結果に基づき、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を取りまとめ、原子力規制委員会に報告した。以降、原子力規制委員会による現地調査、評価会合が開催されており、今後、ご指摘等を踏まえ、適切に対応していく。

安全対策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力するとともに、今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、安全確保に万全を期し、早期の再稼働を目指していく。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に関わる制度の変更等について

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国において見直しが行われてきたエネルギー政策については、原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けた「エネルギー基本計画」が平成26年4月11日に閣議決定され、現在、国の審議会においてその具体化に向けた議論が進められている。

また、電力システム改革については、電力広域的運営推進機関の創設等を定めた改正電気事業法が平成25年11月に成立したことに加え、平成28年を目途に小売参入を全面自由化することを柱とする「電気事業法等の一部を改正する法律」が平成26年6月11日に国会で成立し、現在、国の審議会において詳細な制度設計が進められている。

当社としては、エネルギー政策は国の基盤・根幹であり、産業活動や国民生活に大変大きな影響を与えるものであることから、電力の安定供給など最終的にお客さまにとってメリットがあるかという視点が重要と考えている。

当社グループは「低廉・良質で環境に優しい電気の安定供給」という使命を果たせるよう、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、電力需給安定化や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでいく。

なお、電力広域的運営推進機関の設立、小売・発電の全面自由化、送配電部門の中立化をはじめとする電力システム改革の詳細設計など、今後のエネルギー政策の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、バックエンド事業に対する制度・措置の進展状況や再処理施設の稼働状況、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、雇用情勢や設備投資に改善傾向がみられるなど、緩やかに回復している。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加に加え、北陸エルネス（株）を連結の範囲に含めたことなどから、2,634億円（前年同四半期比104.8%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,652億円（同104.8%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、水力発電量が減少したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し、燃料費が減少した一方で、修繕費等が増加したため、178億円（同103.7%）と前年同四半期なみとなった。

これに、過水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、四半期純利益は101億円（同116.4%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量については、電灯及び業務用は、気温影響による冷暖房需要の減少などから、前年同四半期を下回った。産業用その他は、前年同四半期なみとなった。

この結果、販売電力量は131億85百万キロワット時（うち特定規模需要91億43百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると1.9%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加などから、2,537億円（前年同四半期比104.0%）となった。

また、営業利益は、水力発電量が減少したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し、燃料費が減少した一方で、修繕費等が増加したため、246億円（同119.0%）となった。

② その他

売上高は、北陸エルネス（株）を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたことなどから259億円（前年同四半期比114.0%）、営業費用は235億円（同111.6%）となった。

この結果、営業利益は23億円（同144.7%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により644億円減少したが、営業活動により492億円、財務活動により930億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ778億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,624億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ158億円増加し、492億円（前年同四半期比147.6%）となった。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ288億円増加し、644億円（前年同四半期比180.9%）となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ413億円増加し、930億円（前年同四半期比180.0%）となった。これは、社債の発行による収入が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、711百万円である。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次のとおりである。

(電気事業)

○ 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究

- ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
- ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
- ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
- ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
- ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
- ・省エネルギー機器の性能評価
- ・フライアッシュの有効利用

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

① 需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
発電 受電 電 力 量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,695	91.7
	火力発電電力量 (百万kWh)	10,720	106.4
	原子力発電電力量 (百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	3	69.3
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,499 Δ889	91.0 203.0
	融通電力量 (百万kWh)	95 Δ661	64.7 89.2
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	Δ15	168.0
	合計 (百万kWh)	14,447	98.2
	損失電力量等 (百万kWh)	Δ1,262	98.8
販売電力量 (百万kWh)	13,185	98.1	
出水率 (%)	100.1	-	

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は78百万kWhであり、これを含めた出水率は100.0%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (19百万kWh) を含んでいる。
5. 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第2四半期累計期間の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,886,227	100.7
	電力	221,844	97.6
	計	2,108,071	100.4
契約電力 (kW)	電灯	7,707,188	102.0
	電力	1,564,084	98.2
	計	9,271,272	101.3

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	3,468	95.6
	電力 (百万kWh)	574	93.7
	電灯電力計 (百万kWh)	4,042	95.3
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	2,534	97.3
	産業用その他 (百万kWh)	6,609	100.2
	特定規模需要計 (百万kWh)	9,143	99.4
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		13,185	98.1
他社販売 (百万kWh)		889	203.0
融通 (百万kWh)		661	89.2
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		5,298	100.4

ロ. 料金収入

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	71,241	98.2
電力 (百万円)	142,514	102.8
電灯電力合計 (百万円)	213,755	101.2
他社販売 (百万円)	12,322	193.3
融通 (百万円)	17,833	92.6

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c. 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
鉦工業	鉦業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	113	99.7
		繊維工業 (百万kWh)	504	97.5
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	138	91.3
		化学工業 (百万kWh)	679	104.8
		窯業・土石 (百万kWh)	184	92.9
		鉄鋼業 (百万kWh)	392	103.1
		非鉄金属 (百万kWh)	454	103.4
		機械器具製造業 (百万kWh)	1,647	100.9
		その他 (百万kWh)	774	98.7
		計 (百万kWh)	4,885	100.4
計 (百万kWh)	4,885	100.4		
その他	鉄道業 (百万kWh)	111	101.7	
	その他 (百万kWh)	302	99.0	
	計 (百万kWh)	413	99.7	
合計 (百万kWh)		5,298	100.4	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年10月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	210,334	—	117,641	—	33,993

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	7,057	3.36
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	6,000	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,941	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,941	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,952	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,341	1.59
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 北陸銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,665	1.27
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.23
計	—	55,460	26.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,600	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,416,700	2,074,167	同上
単元未満株式	普通株式 1,385,094	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,074,167	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,513,600	—	1,513,600	0.72
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,531,900	—	1,531,900	0.73

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,160,354	1,177,199
電気事業固定資産	863,665	847,727
水力発電設備	110,566	108,533
汽力発電設備	112,859	113,003
原子力発電設備	192,552	181,831
送電設備	169,014	167,273
変電設備	87,892	87,626
配電設備	150,873	150,705
業務設備	32,916	32,084
その他の電気事業固定資産	6,990	6,668
その他の固定資産	28,029	35,658
固定資産仮勘定	34,954	57,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,954	57,591
核燃料	99,844	106,643
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	80,423
投資その他の資産	133,860	129,578
長期投資	62,467	58,007
使用済燃料再処理等積立金	13,312	11,143
退職給付に係る資産	9,414	12,886
繰延税金資産	36,144	34,575
その他	12,578	13,023
貸倒引当金（貸方）	△55	△58
流動資産	279,797	362,962
現金及び預金	184,664	262,490
受取手形及び売掛金	42,697	45,897
たな卸資産	※1 24,377	※1 24,882
繰延税金資産	7,590	5,949
その他	20,634	23,895
貸倒引当金（貸方）	△167	△153
合計	1,440,151	1,540,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	892,347	952,512
社債	438,639	453,645
長期借入金	332,065	379,509
退職給付に係る負債	28,908	26,171
使用済燃料再処理等引当金	14,069	12,156
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,759
資産除去債務	54,024	54,646
その他	18,993	20,623
流動負債	209,005	239,042
1年以内に期限到来の固定負債	100,929	133,831
短期借入金	15,823	16,524
支払手形及び買掛金	25,288	22,446
未払税金	7,799	14,852
その他	59,164	51,387
特別法上の引当金	13,985	14,853
濁水準備引当金	13,985	14,853
負債合計	1,115,337	1,206,408
株主資本	317,092	325,142
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	168,754	176,810
自己株式	△3,297	△3,302
その他の包括利益累計額	7,705	8,431
その他有価証券評価差額金	6,627	7,320
繰延ヘッジ損益	—	531
退職給付に係る調整累計額	1,078	578
少数株主持分	16	179
純資産合計	324,814	333,753
合計	1,440,151	1,540,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	251,382	263,404
電気事業営業収益	243,709	253,410
その他事業営業収益	7,672	9,993
営業費用	228,932	236,191
電気事業営業費用	※1 222,776	※1 228,211
その他事業営業費用	6,155	7,979
営業利益	22,450	27,212
営業外収益	1,741	1,800
受取配当金	395	462
受取利息	337	294
持分法による投資利益	260	278
その他	749	765
営業外費用	6,940	11,121
支払利息	6,398	6,524
建設準備口償却費	—	※2 4,082
その他	542	515
四半期経常収益合計	253,124	265,205
四半期経常費用合計	235,872	247,313
経常利益	17,251	17,891
繰上準備金引当又は取崩し	3,725	867
繰上準備金引当	3,725	867
税金等調整前四半期純利益	13,526	17,023
法人税、住民税及び事業税	3,493	5,279
法人税等調整額	1,327	1,592
法人税等合計	4,821	6,872
少数株主損益調整前四半期純利益	8,704	10,151
少数株主利益	—	20
四半期純利益	8,704	10,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,704	10,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	687
繰延ヘッジ損益	△3	531
退職給付に係る調整額	-	△499
持分法適用会社に対する持分相当額	15	11
その他の包括利益合計	716	731
四半期包括利益	9,420	10,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,420	10,856
少数株主に係る四半期包括利益	0	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,526	17,023
減価償却費	35,467	35,022
減損損失	—	3
原子力発電施設解体費	—	1,258
固定資産除却損	653	801
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
建設準備口償却費	—	4,082
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,295	2,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△623	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,002
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,538
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,032	△1,912
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	108	112
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,725	867
受取利息及び受取配当金	△732	△757
支払利息	6,398	6,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,124	△2,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,583	△3,739
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	324	3,059
その他	△9,905	△4,376
小計	38,751	55,047
利息及び配当金の受取額	809	847
利息の支払額	△6,255	△6,326
法人税等の支払額	△1,066	△1,260
法人税等の還付額	1,103	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,342	49,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,266	△70,635
工事負担金等受入による収入	307	532
固定資産の売却による収入	189	699
投融資による支出	△9,845	△8,923
投融資の回収による収入	9,977	14,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,635	△64,459

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	55,000
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	46,000	57,000
長期借入金の返済による支出	△20,086	△14,520
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,027	826
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△5,219	△5,225
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,708	93,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,415	77,826
現金及び現金同等物の期首残高	116,340	184,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 165,755	※1 262,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に株式の追加取得により子会社となった北陸エルネス(株)は、重要性の観点から第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,953百万円増加し、退職給付に係る負債が1,435百万円減少し、利益剰余金が3,003百万円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	200百万円	445百万円
仕掛品	574	1,053
原材料及び貯蔵品	23,602	23,384
合計	24,377	24,882

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
日本原燃(株)	37,212百万円	33,502百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
従業員(住宅及び厚生資金借入)	14,346	13,856
合計	70,351	66,151

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
日本原燃(株)	1,414百万円	1,212百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(※)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
北陸電力第245回国内普通社債	29,670百万円	29,670百万円
北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
北陸電力第250回国内普通社債	20,000	20,000
合計	72,170	72,170

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

(※) 契約先別の偶発債務残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)みずほ銀行	62,170百万円	62,170百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費（うち退職給付引当金繰入額）	23,381 (△793)	9,326 (△793)
燃料費	62,761	—
修繕費	24,702	353
減価償却費	34,050	1,406
購入電力料	28,975	—
その他	50,641	11,966
小計	224,513	23,052
内部取引の消去	△1,736	—
合計	222,776	—

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費（うち退職給付費用）	25,557 (3,062)	11,389 (3,062)
燃料費	56,940	—
修繕費	29,983	355
減価償却費	33,757	1,474
購入電力料	28,784	—
その他	55,162	9,833
小計	230,187	23,053
内部取引の消去	△1,975	—
合計	228,211	—

※2 建設準備口償却費

将来の電気事業用資産を先行的に取得し建設仮勘定の建設準備口に整理していたが、その後の情勢変化により建設中止を決定し、建設準備口の精算に伴う損失額を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	165,755百万円	262,490百万円
現金及び現金同等物	165,755	262,490

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	243,709	7,672	251,382	—	251,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	15,066	15,379	△15,379	—
計	244,022	22,739	266,761	△15,379	251,382
セグメント利益	20,757	1,625	22,383	66	22,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	253,410	9,993	263,404	—	263,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	15,923	16,242	△16,242	—
計	253,730	25,916	279,646	△16,242	263,404
セグメント利益	24,696	2,351	27,048	164	27,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギーなどの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円68銭	48円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,704	10,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,704	10,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,833	208,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

(1) 平成26年10月30日開催の取締役会において、第91期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,220百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽龍三印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光完治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川正房印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。